

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月8日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	ファーストブラザーズ株式会社
【英訳名】	First Brothers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 知紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5219-5370(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 堀田 佳延
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2017年12月1日 至2018年5月31日	自2018年12月1日 至2019年5月31日	自2017年12月1日 至2018年11月30日
売上高 (千円)	14,131,078	4,081,741	21,864,175
経常利益 (千円)	2,851,516	95,493	4,700,054
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	1,798,882	12,656	2,885,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,791,214	7,521	2,883,095
純資産 (千円)	13,190,991	14,033,551	14,283,284
総資産 (千円)	39,734,205	64,415,225	48,043,703
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.38	0.90	205.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.70	0.90	204.93
自己資本比率 (%)	33.2	21.8	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,491,996	11,217,946	3,395,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,338	1,768,888	95,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,904,188	10,621,189	5,082,964
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,704,563	5,329,097	7,697,649

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	109.79	14.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（投資運用事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（投資銀行事業）

株式会社東日本不動産につきましては、当第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響から、先行きの不透明感に留意する必要があります。

不動産売買市場におきましては、依然として低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資家の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件を取得するとともに、保有する賃貸不動産からの安定的収益（賃貸料収入）を向上させることを通じて、賃貸不動産ポートフォリオを拡充しました。加えて、東北エリアにおいて多数の優良な賃貸不動産を保有運営している株式会社東日本不動産をグループ会社化し、グループ全体の賃貸不動産ポートフォリオをより一層拡充しました。これにより、当社グループの賃貸不動産ポートフォリオは簿価ベースで50,290,190千円（前連結会計年度末比47.8%増）となり、安定的収益である賃貸収益も大幅に増加しました。

賃貸不動産ポートフォリオの拡充を進める一方、ポートフォリオの入れ替えの観点から、一部の賃貸不動産の売却活動も進めておりますが、当連結会計期間に見込んでいた物件の売却時期は、売買契約締結済みの物件も含め相当数が第3四半期以降となる見通しです。このように、当第2四半期連結累計期間においては、物件の売却に伴う売却額、売却粗利とも、前年同四半期に比べ少なかったことから、売上高4,081,741千円（前年同四半期比71.1%減）、営業利益416,597千円（前年同四半期比86.3%減）、経常利益95,493千円（前年同四半期比96.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,656千円（前年同四半期比99.3%減）となりました。

上記の通り、当第2四半期連結累計期間の業績は、2019年11月期通期の業績予想に対し低い進捗率となっております。これは当社グループの四半期業績が、投資案件の売却を行う時期等により大きく変動するためであり、通期業績予想に変更はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （投資運用事業）

投資運用事業につきましては、新規にアセットマネジメント業務を受託したことにより、アップフロントフィーが増加したこと等から、売上高は110,882千円（前年同四半期比78.0%増）、営業利益は48,716千円（前年同四半期比116.8%増）となりました。

#### （投資銀行事業）

投資銀行事業につきましては、前年同四半期に比べ自己勘定投資案件（賃貸不動産等）の売却収入が減少したこと等により、売上高は4,013,563千円（前年同四半期比71.5%減）、営業利益は745,967千円（前年同四半期比78.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,371,522千円増加し、64,415,225千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,296,779千円減少した一方、販売用不動産が16,300,745千円増加したこと、及び仕掛販売用不動産が1,099,748千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて16,621,254千円増加し、50,381,673千円となりました。これは主に、短期借入金が7,705,200千円増加したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が7,030,483千円増加したこと、及びその他固定負債（繰延税金負債及び預り敷金等）が2,695,756千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて249,732千円減少し、14,033,551千円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が252,211千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より2,368,552千円減少し、5,329,097千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、11,217,946千円（前年同四半期は4,491,996千円の増加）となりました。これは主に、販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加額4,860,846千円、その他の流動資産の増加額4,663,096千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、1,768,888千円（前年同四半期は43,338千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,719,584千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、10,621,189千円（前年同四半期は1,904,188千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額7,655,200千円、長期借入れによる収入5,890,000千円、長期借入金の返済による支出2,664,163千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社東日本不動産を新たに連結子会社化したこと等により、当社グループの従業員数は、15名増加しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において、株式会社東日本不動産の株式を取得し子会社化することを決議し、2019年3月29日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月26日付で対象となる株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,445,000	14,445,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	14,445,000	14,445,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	14,445,000	-	1,589,830	-	1,559,830

## (5)【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉原 知紀	東京都渋谷区	7,316,000	52.21
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	2,009,400	14.34
有限会社エーシーアイ	東京都渋谷区東1丁目2-20-1408	786,000	5.61
堀田 佳延	東京都港区	500,000	3.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	322,409	2.30
辻野 和孝	東京都港区	132,900	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	110,900	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	104,800	0.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	97,900	0.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	97,800	0.70
計	-	11,478,109	81.92

(注) 2019年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ゴードリアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドが2018年12月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ゴードリアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド
住所	シンガポール187966、ウォーターレー・ストリート192 スカイラインビルディング #05-01
保有株券等の数	株式 1,499,000株
株券等保有割合	10.38%



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 433,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,900	140,089	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	14,445,000	-	-
総株主の議決権	-	140,089	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ファーストブラザーズ 株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目4番1号	433,200	-	433,200	3.00
計	-	433,200	-	433,200	3.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,672,150	5,375,371
信託預金	505,771	657,417
売掛金	97,436	115,648
販売用不動産	34,014,708	50,315,454
仕掛販売用不動産	3,265,523	4,365,272
営業投資有価証券	490,666	586,256
その他	1,135,649	1,335,460
貸倒引当金	1,203	1,731
流動資産合計	47,180,705	62,749,151
固定資産		
有形固定資産	141,850	607,701
無形固定資産	7,253	6,347
投資その他の資産	713,894	1,052,025
固定資産合計	862,997	1,666,074
資産合計	48,043,703	64,415,225
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	8,305,200
1年内返済予定の長期借入金	779,648	1,098,770
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	15,488	15,488
未払法人税等	604,377	125,054
賞与引当金	-	110,193
その他	1,364,096	848,630
流動負債合計	3,363,609	10,503,337
固定負債		
長期借入金	28,521,926	35,233,287
ノンリコース長期借入金	613,643	605,899
退職給付に係る負債	-	60,802
役員退職慰労引当金	-	21,351
その他	1,261,239	3,956,996
固定負債合計	30,396,808	39,878,336
負債合計	33,760,418	50,381,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,589,830	1,589,830
資本剰余金	1,913,110	1,913,110
利益剰余金	11,034,423	10,794,869
自己株式	285,698	285,698
株主資本合計	14,251,667	14,012,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,075	14,164
繰延ヘッジ損益	-	3,357
その他の包括利益累計額合計	31,075	10,806
非支配株主持分	542	10,632
純資産合計	14,283,284	14,033,551
負債純資産合計	48,043,703	64,415,225

## 【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	14,131,078	4,081,741
売上原価	10,446,694	2,812,757
売上総利益	3,684,384	1,268,983
販売費及び一般管理費	636,757	852,386
営業利益	3,047,627	416,597
営業外収益		
受取利息	89	212
受取配当金	36	74
受取賃貸料	2,004	1,200
投資有価証券売却益	113	114
還付加算金	2,006	256
デリバティブ評価益	1,637	-
その他	194	156
営業外収益合計	6,082	2,014
営業外費用		
支払利息	118,958	143,134
支払手数料	74,786	53,737
デリバティブ評価損	2,736	123,210
その他	5,712	3,034
営業外費用合計	202,193	323,118
経常利益	2,851,516	95,493
特別利益		
固定資産売却益	-	2,288
特別利益合計	-	2,288
税金等調整前四半期純利益	2,851,516	97,781
法人税、住民税及び事業税	1,057,279	74,001
法人税等調整額	4,646	11,019
法人税等合計	1,052,633	85,021
四半期純利益	1,798,882	12,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,798,882	12,656

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,798,882	12,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,668	16,910
繰延ヘッジ損益	-	3,371
その他の包括利益合計	7,668	20,281
四半期包括利益	1,791,214	7,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791,214	7,611
非支配株主に係る四半期包括利益	-	89

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,851,516	97,781
減価償却費	173,195	202,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,216	-
賞与引当金の増減額(は減少)	95,512	101,179
株主優待引当金の増減額(は減少)	14,682	20,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	638
受取利息及び受取配当金	126	286
支払利息	118,958	143,134
信託預金の増減額(は増加)	56,652	151,646
売上債権の増減額(は増加)	24,138	18,211
たな卸資産の増減額(は増加)	2,107,869	4,860,846
営業貸付金の増減額(は増加)	41,985	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	53,652	106,783
関係会社匿名組合出資金の増減額(は増加)	14,211	282,267
その他の流動資産の増減額(は増加)	557,152	4,663,096
その他の流動負債の増減額(は減少)	145,513	1,271,183
その他の固定負債の増減額(は減少)	114,740	281,777
その他	2,600	14,530
小計	4,875,987	10,532,211
利息及び配当金の受取額	126	286
利息の支払額	120,191	141,951
法人税等の還付額	166,416	65
法人税等の支払額	430,343	544,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,491,996	11,217,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	250
有形固定資産の取得による支出	38,264	7,240
無形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	2,783	5,960
投資有価証券の売却による収入	1,848	5,252
敷金及び保証金の差入による支出	3,240	68,881
敷金及び保証金の回収による収入	101	42,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,719,584
その他	1,000	16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,338	1,768,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	7,655,200
長期借入れによる収入	6,710,000	5,890,000
ノンリコース長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	8,293,097	2,664,163
ノンリコース長期借入金の返済による支出	1,511,250	7,744
配当金の支払額	209,841	252,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904,188	10,621,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	2,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,543,208	2,368,552
現金及び現金同等物の期首残高	6,161,609	7,697,649
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,704,563	5,329,097

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社東日本不動産につきましては、当第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 会計方針に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社東日本不動産を連結の範囲に含めたことに伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当第2四半期連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労引当金の支給見積額のうち、当第2四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

借入金に係る金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
給与手当	195,244千円	208,023千円
賞与引当金繰入額	95,512	101,179
貸倒引当金繰入額	41,216	-
退職給付費用	-	400
役員退職慰労引当金繰入額	-	638
支払手数料	51,781	187,955

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	8,674,520千円	5,375,371千円
その他流動資産(預け金)	30,043	24,708
預入期間が3か月を超える定期預金等	-	70,982
現金及び現金同等物	8,704,563	5,329,097



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

2018年1月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	210,176千円
1株当たり配当額	15円
基準日	2017年11月30日
効力発生日	2018年2月6日
配当の原資	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

2019年1月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	252,211千円
1株当たり配当額	18円
基準日	2018年11月30日
効力発生日	2019年2月12日
配当の原資	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東日本不動産

事業の内容 不動産の売買・賃貸・管理、再生可能エネルギー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、地域社会との共生のなかで、不動産にかかわることを通じて、地域と共に持続的な成長を実現する方針であります。

株式会社東日本不動産（以下「東日本不動産」）は、東北エリアにおいて、長年にわたり地域に根差した不動産会社として、多数の優良なオフィスビルや商業施設等を所有運営し、信頼と実績を積み上げ、地域の発展に貢献しながら企業成長を遂げてきております。

このように、東日本不動産の事業活動は、当社グループの経営方針と同じくしており、相互に協力しながら地域社会を活性化させ、共により大きな成長を実現できることから、同社をグループ会社として迎え入れることといたしました。

東日本不動産が当社グループに加わることにより、同社が東北エリアで長年にわたり築き上げてきた信頼と実績に更なる磨きをかけ、長期的かつ持続的な街づくりの視点から地域の発展に貢献することを通じ、地域と共に成長する事業モデルの実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2019年4月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

99.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月27日から同年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,489,975千円
取得原価		2,489,975千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,490	14,103,588	14,131,078	-	14,131,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,795	-	34,795	34,795	-
計	62,286	14,103,588	14,165,874	34,795	14,131,078
セグメント利益	22,467	3,398,007	3,420,475	372,847	3,047,627

(注)1. セグメント利益の調整額 372,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,178	4,013,563	4,081,741	-	4,081,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,704	-	42,704	42,704	-
計	110,882	4,013,563	4,124,446	42,704	4,081,741
セグメント利益	48,716	745,967	794,683	378,086	416,597

(注)1. セグメント利益の調整額 378,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	128円38銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,798,882	12,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,798,882	12,656
普通株式の期中平均株式数(株)	14,011,738	14,011,738
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	127円70銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,469	26,880
(うち新株予約権(株))	(75,469)	(26,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月5日

ファーストブラザーズ株式会社  
取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 人 見 敏 之 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 市 田 知 史 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーストブラザーズ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーストブラザーズ株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。